



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月11日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社  
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 昌博  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 吉田 裕彦  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6411-1051

2020年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,281	5.0	912	49.4	785	40.5	430	
2019年3月期	28,851	0.3	610	25.7	558	20.5	28	93.3

(注) 包括利益 2020年3月期 369百万円 ( %) 2019年3月期 153百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	72.83		2.2	2.0	3.0
2019年3月期	4.83		0.2	1.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 142百万円 2019年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	39,418	19,639	49.8	3,322.09
2019年3月期	40,687	19,507	47.9	3,299.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,639百万円 2019年3月期 19,507百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	288	1,005	1,460	2,985
2019年3月期	2,226	942	1,752	5,167

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		20.00	40.00	236	828.8	1.2
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	236	54.9	1.2
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想については未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

次期の通期連結業績見通しについては、新型コロナウイルスの感染拡大等による業績への影響が、現段階では見通せないため、未定といたします。

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	5,912,999 株	2019年3月期	5,912,999 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,181 株	2019年3月期	872 株
期中平均株式数	2020年3月期	5,911,944 株	2019年3月期	5,857,716 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 参考 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、通商問題の動向や金融資本市場の変動、新型コロナウイルスの感染拡大による影響等により、不安定な状況が続きました。さらに、わが国経済は相次いで発生する自然災害の影響を受けており、製造業を中心に弱含みで推移しました。

このような状況のなか、当社の販売環境は世界的な自動車需要減少により急速に悪化し、またコスト面でも資材価格や運送費等の値上がりを受け一段と厳しい環境となりましたが、各事業での販売拡大、製品構成の改善、販売価格の是正、徹底したコスト削減などによって業績向上に努めました。

その結果、当期における当社の連結業績は、売上高は30,281百万円と前期に比べ1,430百万円増収、営業利益、経常利益はそれぞれ912百万円（前期比301百万円増益）、785百万円（前期比226百万円増益）となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は430百万円（前期比402百万円増益）となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりです。

#### <特殊鋼線関連事業>

（P C 関連製品）公共事業関連では、新設橋梁の減少やP C 鋼材の使用量の少ない補修・補強分野の増加、人手不足による工事遅れの発生等の厳しい状況が継続するものの、プレキャスト需要が拡大し、堅調な販売実績となりました。民間事業関連では、P C の新築建築市場に一服感がみられたものの、プロジェクト案件の獲得や、台風被害を受けた他社への生産支援等により販売数量は増加しました。P C 関連製品全体としては、一昨年度に発生した神戸製鋼グループの不適切事象による販売への影響が終息したこともあり、販売数量・売上高ともに前期に比べ増加となりました。

（ばね・特殊線関連製品）自動車向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）およびステンレス鋼線において、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を受けて、販売数量が減少したため、ばね・特殊線関連製品全体としては、販売数量・売上高ともに前期に比べ減少しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は16,186百万円と前期に比べ585百万円増収となり、セグメント利益は671百万円と前期に比べ92百万円増益となりました。

#### <鋼索関連事業>

国内においては、土木・建築分野等で海外製品の流入増により価格競争が激化している中で、販売数量は微減となったものの、高付加価値品（エレベーターやクレーン等の機械分野向け）の販売増加により、売上高は増加しました。海外についても、米中貿易摩擦の影響により中国向け需要に一服感がみられる中、販売数量は伸び悩んだものの、クレーン等の高付加価値品の販売増加により、売上高は増加しました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は11,808百万円と前期に比べ222百万円増収となり、セグメント利益は171百万円（前期は12百万円の損失）となりました。

#### <エンジニアリング関連事業>

交通・施設分野向け製品の案件数が減少した一方で、土木・橋梁分野および建築分野向け製品では大型案件の納入完了により、売上高が増加しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は2,220百万円と前期に比べ620百万円増収となり、セグメント利益は17百万円（前期は6百万円の損失）となりました。

#### <その他>

不動産関連事業の売上高、セグメント利益はそれぞれ66百万円、51百万円と前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は2,985百万円と、前期に比べ2,182百万円(42.2%)の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、288百万円の収入となり、前期に比べ1,938百万円の収入の減少となりました。これは主として、売上債権の増減額の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、1,005百万円の支出となり、前期に比べ63百万円の支出の増加となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、1,460百万円の支出となり、前期に比べ291百万円の支出の減少となりました。これは主として、短期借入金の純増、長期借入金の純減及び社債の発行による収入の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内における公共投資関連分野での新設工事の発注数減少が継続することに加え、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の急速な減退により、自動車分野を中心に大変厳しく不透明な状況となっております。また、コスト面においても、資材価格や運送費が上昇し、厳しい環境の継続が見込まれます。

このなかで、いかなる事業環境の変化にも耐えられる「強い会社」の実現のため以下の課題に取り組んでまいります。

- ・安全と健康を優先した職場環境の整備
- ・災害等の緊急事態に強い生産・供給体制の構築
- ・国内および海外事業での確実な需要取り込みによる最大販売量の確保
- ・Q(品質)、C(コスト)、D(納期)の改善およびお客様満足度の向上による収益基盤の構築、事業競争力の強化
- ・耐震や防災を始めとした社会的課題解決に資する製品の市場浸透および新製品開発

その他、当グループでは、コンプライアンスの徹底、働き方改革の加速、環境・地域社会への貢献等の社会・時代の要請に対しても、積極的かつ継続的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

なお、次期の通期連結業績見通しについては、新型コロナウイルスの感染拡大等による業績への影響が、現段階では見通せないため、未定といたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

上記基本方針及び当期の業績等を踏まえ、当期の期末配当につきましては、1株につき20円とし、当期の年間配当金は中間配当金1株につき20円と合わせて、1株につき40円とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当につきましては、未定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,169	2,986
受取手形及び売掛金	5,005	5,507
電子記録債権	2,144	3,018
商品及び製品	3,640	4,071
仕掛品	3,247	3,096
原材料及び貯蔵品	1,588	1,573
その他	1,085	644
流動資産合計	21,882	20,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,339	11,549
減価償却累計額	△8,320	△8,582
建物及び構築物(純額)	3,019	2,967
機械装置及び運搬具	27,476	28,133
減価償却累計額	△22,163	△22,807
機械装置及び運搬具(純額)	5,313	5,325
工具、器具及び備品	1,490	1,503
減価償却累計額	△1,328	△1,383
工具、器具及び備品(純額)	161	120
土地	5,774	5,774
リース資産	12	16
減価償却累計額	△9	△6
リース資産(純額)	3	10
建設仮勘定	109	85
有形固定資産合計	14,381	14,283
無形固定資産		
ソフトウェア	285	220
その他	19	16
無形固定資産合計	305	237
投資その他の資産		
投資有価証券	1,615	1,444
繰延税金資産	1,214	1,310
退職給付に係る資産	1,107	1,073
その他	206	200
貸倒引当金	△25	△29
投資その他の資産合計	4,118	3,999
固定資産合計	18,805	18,520
資産合計	40,687	39,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,849	2,539
短期借入金	4,789	5,642
リース債務	2	3
1年内償還予定の社債	215	215
未払費用	1,274	933
未払法人税等	103	333
未払事業所税	46	47
賞与引当金	594	592
設備関係支払手形	20	12
その他	589	606
流動負債合計	10,485	10,926
固定負債		
社債	1,837	1,622
長期借入金	4,280	2,418
リース債務	4	9
役員退職慰労引当金	7	7
環境対策引当金	14	99
退職給付に係る負債	4,459	4,594
その他	90	101
固定負債合計	10,694	8,852
負債合計	21,179	19,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	8,171	8,171
利益剰余金	2,789	2,982
自己株式	△1	△1
株主資本合計	19,022	19,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	210
為替換算調整勘定	137	136
退職給付に係る調整累計額	117	77
その他の包括利益累計額合計	485	424
純資産合計	19,507	19,639
負債純資産合計	40,687	39,418



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	28,851	30,281
売上原価	23,548	24,608
売上総利益	5,302	5,672
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,096	1,149
給料及び手当	1,498	1,464
研究開発費	391	343
旅費及び交通費	181	171
その他	1,523	1,630
販売費及び一般管理費合計	4,691	4,759
営業利益	610	912
営業外収益		
受取利息	44	52
受取配当金	29	37
持分法による投資利益	7	—
有価証券売却益	30	7
固定資産賃貸料	42	42
受取保険金	47	40
その他	17	26
営業外収益合計	220	207
営業外費用		
支払利息	55	47
出向者負担金	59	65
固定資産廃棄損	57	4
支払補償費	13	—
持分法による投資損失	—	142
その他	87	76
営業外費用合計	272	334
経常利益	558	785
特別利益		
受取保険金	330	—
特別利益合計	330	—
特別損失		
環境対策費用	—	108
退職給付費用	422	—
災害損失	402	—
特別損失合計	825	108
税金等調整前当期純利益	64	677
法人税、住民税及び事業税	176	316
法人税等調整額	△140	△69
法人税等合計	35	246
当期純利益	28	430
親会社株主に帰属する当期純利益	28	430

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	28	430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	△19
為替換算調整勘定	△2	△1
退職給付に係る調整額	△138	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	△181	△60
包括利益	△153	369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△153	369

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,652	3,035	△1,362	16,388
当期変動額					
剰余金の配当			△274		△274
親会社株主に帰属する当期純利益			28		28
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△366		1,362	996
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,884			1,884
連結子会社の清算					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,518	△246	1,361	2,634
当期末残高	8,062	8,171	2,789	△1	19,022

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	273	137	255	666	2,884	19,940
当期変動額						
剰余金の配当						△274
親会社株主に帰属する当期純利益						28
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						996
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,884
連結子会社の清算						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43	△0	△138	△181	△2,884	△3,066
当期変動額合計	△43	△0	△138	△181	△2,884	△432
当期末残高	230	137	117	485	—	19,507

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	8,171	2,789	△1	19,022
当期変動額					
剰余金の配当			△236		△236
親会社株主に帰属する当期純利益			430		430
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
連結子会社の清算			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	192	△0	192
当期末残高	8,062	8,171	2,982	△1	19,215

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	230	137	117	485	—	19,507
当期変動額						
剰余金の配当						△236
親会社株主に帰属する当期純利益						430
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
連結子会社の清算						△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△0	△39	△60	—	△60
当期変動額合計	△19	△0	△39	△60	—	131
当期末残高	210	136	77	424	—	19,639

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	64	677
減価償却費	1,059	1,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	84
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	496	309
受取利息及び受取配当金	△74	△90
支払利息	55	47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△7
持分法による投資損益 (△は益)	△7	142
固定資産廃棄損	57	7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,376	△1,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44	△263
仕入債務の増減額 (△は減少)	135	△309
未払費用の増減額 (△は減少)	82	△338
その他	△462	△99
小計	2,749	△135
利息及び配当金の受取額	74	90
利息の支払額	△54	△47
保険金の受取額	—	369
法人税等の支払額	△542	△111
法人税等の還付額	—	122
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226	288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△25	△2
投資有価証券の売却による収入	3	41
有形固定資産の取得による支出	△834	△1,009
無形固定資産の取得による支出	△80	△37
貸付けによる支出	△0	—
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	1	1
その他	△5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△942	△1,005
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	13,330	14,758
短期借入金の返済による支出	△16,363	△14,762
長期借入れによる収入	1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,372	△1,002
社債の発行による収入	1,500	—
社債の償還による支出	△65	△215
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△273	△235
その他	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,752	△1,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△469	△2,182
現金及び現金同等物の期首残高	5,637	5,167
現金及び現金同等物の期末残高	5,167	2,985

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

当社の完全子会社であるテザックエンジニアリング(株)および(株)アイチ・テザックは2019年4月1日付で、テザックエンジニアリング(株)を存続会社、(株)アイチ・テザックを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

また、2019年11月27日付で、当社の完全子会社である蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司は清算結了いたしました。

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、神鋼鋼線(広州)販売有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 3社

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,600	11,585	1,599	28,784	66	28,851	—	28,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	448	293	64	806	—	806	△806	—
計	16,049	11,879	1,663	29,591	66	29,658	△806	28,851
セグメント損益	579	△12	△6	559	51	610	—	610
セグメント資産	14,814	14,165	2,359	31,339	71	31,410	9,277	40,687
その他の項目								
減価償却費	575	441	33	1,051	8	1,059	—	1,059
持分法適用会社への投資額	335	310	—	645	—	645	—	645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	532	395	87	1,015	4	1,020	—	1,020

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額9,277百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,277百万円であります。

(注3) セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,186	11,808	2,220	30,214	66	30,281	—	30,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	451	175	2	629	—	629	△629	—
計	16,637	11,983	2,222	30,843	66	30,910	△629	30,281
セグメント利益	671	171	17	861	51	912	—	912
セグメント資産	15,878	14,080	3,027	32,985	63	33,048	6,370	39,418
その他の項目								
減価償却費	588	449	41	1,079	8	1,087	—	1,087
持分法適用会社への投資額	363	140	—	504	—	504	—	504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	621	272	21	916	0	916	—	916

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額6,370百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,370百万円であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,299.65円	3,322.09円
1株当たり当期純利益金額	4.83円	72.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28	430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	28	430
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,857	5,911

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 参考

2020年3月期決算（連結）

## (1) 業績の概要

(単位：百万円)

	2019年3月期 A	2020年3月期 B	対前期比増減 B-A
売上高	28,851	30,281	1,430
セグメント別内訳			
1. 特殊鋼線関連事業	15,600	16,186	585
2. 鋼索関連事業	11,585	11,808	222
3. エンジニアリング関連事業	1,599	2,220	620
4. その他	66	66	0
営業利益	610	912	301
セグメント別内訳			
1. 特殊鋼線関連事業	579	671	92
2. 鋼索関連事業	△12	171	184
3. エンジニアリング関連事業	△6	17	24
4. その他	51	51	0
経常利益	558	785	226
親会社株主に帰属する当期純利益	28	430	402
1株当たり当期純利益(円)	4.83	72.83	68.01

## (2) 設備投資及び減価償却費

(単位：百万円)

	2019年3月期 A	2020年3月期 B	対前期比増減 B-A
設備投資	1,020	916	△104
減価償却費	1,059	1,087	28

## (3) キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	2019年3月期 A	2020年3月期 B	対前期比増減 B-A
営業活動による キャッシュ・フロー	2,226	288	△1,938
投資活動による キャッシュ・フロー	△942	△1,005	△63
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,752	△1,460	291
現金及び現金同等物の期末残高	5,167	2,985	△2,182

## (4) 有利子負債及び金融収支

(単位：百万円)

	2019年3月期 A	2020年3月期 B	対前期比増減 B-A
有利子負債	11,122	9,898	△1,223
金融収支	19	43	24